

# BNY 米国エクセレント・バリュース・ファンド

追加型投信／海外／株式

## 運用報告書(全体版)

第2期（決算日：2026年4月20日）

### 受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNY米国エクセレント・バリュース・ファンド」は、2026年4月20日に第2期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bny.com/investments/jp>

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2050年4月20日まで	
運用方針	「米国エクセレント・バリュース・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式へ実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	BNY米国エクセレント・バリュース・ファンド（ベビーファンド）	「米国エクセレント・バリュース・マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	米国エクセレント・バリュース・マザーファンド（マザーファンド）	米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンドの組入上限比率	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 マザーファンドの受益証券を除く投資信託証券（上場投資信託証券を除く。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンドの組入上限比率	株式への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除く。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則として、毎年4月20日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		(参考指数) ラッセル1000バリュウ指数(円換算)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税込分配金	期騰落率	ラッセル1000バリュウ指数(円換算)	期騰落率				
(設定日) 2024年7月5日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 1,602
1期(2025年4月21日)	8,869	0	△11.3	9,008	△9.9	98.9	—	—	6,909
2期(2026年4月20日)	13,327	0	50.3	13,317	47.8	98.4	—	1.3	11,279

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注) ラッセル1000バリュウ指数(円換算)は当ファンドの参考指数で、原則として前営業日の株価指数を当日の為替レートで円換算して指数化しており、設定日の前営業日を基準としております。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

(注) ラッセル1000バリュウ指数は、米国の大型バリュウ株の値動きを示す指数です。株価純資産倍率(PBR)、2年間のI/B/E/S予想成長率および過去5年間の売上成長率が相対的に低い銘柄で構成されています。当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) ラッセル1000バリュウ指数(円換算)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	ラッセル1000バリュウ指数(円換算)	騰落率				
(期首) 2025年4月21日	円 8,869	% —	9,008	% —	% 98.9	% —	% —
4月末	9,307	4.9	9,387	4.2	98.6	—	0.2
5月末	9,800	10.5	9,812	8.9	98.3	—	0.8
6月末	10,265	15.7	10,183	13.0	98.8	—	1.0
7月末	10,792	21.7	10,696	18.7	98.5	—	1.1
8月末	10,862	22.5	10,765	19.5	98.3	—	1.2
9月末	11,039	24.5	11,046	22.6	98.0	—	1.2
10月末	11,475	29.4	11,464	27.3	98.7	—	1.1
11月末	11,918	34.4	11,926	32.4	98.4	—	1.0
12月末	12,274	38.4	12,185	35.3	97.9	—	1.1
2026年1月末	12,530	41.3	12,430	38.0	98.8	—	1.3
2月末	12,935	45.8	12,890	43.1	98.6	—	1.2
3月末	12,412	39.9	12,338	37.0	99.2	—	1.3
(期末) 2026年4月20日	13,327	50.3	13,317	47.8	98.4	—	1.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## 基準価額等の推移

当期の基準価額の期中騰落率は50.3%となりました。一方、参考指数であるラッセル1000バリュースコア指数（円換算）の期中騰落率は47.8%となりました。

なお、当ファンドはベンチマークを設けておりません。



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびラッセル1000バリュースコア指数（円換算）は、期首（2025年4月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) ラッセル1000バリュースコア指数（円換算）は当ファンドの参考指数です。

## 基準価額の変動要因

### (上昇要因)

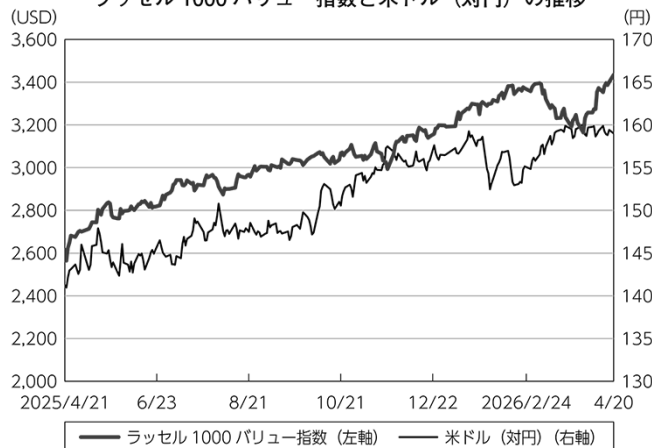
- ・ 期初から2026年2月後半にかけて、生成AI（人工知能）の技術の進展を背景に活用拡大による恩恵が見込まれる企業への成長期待の高まりにより、関連企業の株価が好調に推移したことや、堅調な企業収益の伸びに支えられ、米国株式市場が上昇基調で推移したこと

### (下落要因)

- ・ 2026年3月、米国およびイスラエルとイランを巡る紛争激化に伴うリスク回避の動きや、原油高を背景としたインフレ再燃に対する懸念の高まりから、米国株式市場が下落したこと

## 投資環境

ラッセル 1000 バリュエーション指数と米ドル（対円）の推移



### (米国株式市況)

当期の米国株式市場は、期初から2026年2月初旬にかけて、米国景気の底堅さに加え、企業収益が順調に拡大したことが株価を下支えし、総じて堅調な推移となりました。2025年後半にかけては、AI関連投資の継続を背景に、AIの活用拡大による恩恵が見込まれる企業への期待が持続し、半導体関連銘柄を含む大型テクノロジーを中心とした企業が市場を牽引しました。2026年初には、景気の底堅さが確認される一方、労働市場の減速感やインフレ再燃への懸念を背景に相場が一時的に方向感を欠く局面も見られましたが、堅調な企業業績が株価の下支えとなりました。

しかし、2026年2月下旬以降は、米国およびイスラエルとイランを巡る紛争激化による

地政学リスクの高まりや、原油価格上昇に伴うインフレ再燃懸念の高まりから、リスクオフの展開となり米国株式市場は下落しました。その後、地政学的な動向が引き続き注目される中、中東情勢の緊張緩和を示す兆しや、堅調な企業決算、そして概ね良好な経済指標を背景に米国株式市場は大きく反発し、期を終えました。

### (為替)

為替市場では円安米ドル高となりました。

期の前半は米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測の後退や、日本銀行が利上げに対して慎重な姿勢を維持したことを背景に、円安米ドル高が進行しました。10月以降は、自民党の高市新総裁の政策スタンスを受けた思惑から、円安米ドル高の動きが一段と強まりました。一方、2026年1月後半には、日米当局による為替介入を示唆するレートチェックに関する報道を受け、為替相場は一時的に急速な円高米ドル安へと転じました。その後、期末にかけては、イランを巡る地政学的リスクの高まりを背景に、安全通貨としての米ドル需要が高まる一方、原油価格の上昇を受けて、エネルギー輸入依存度の高い日本経済の先行きに対する懸念が強まり、為替相場は再び円安米ドル高へと切り返す展開となり、期を終えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### <当ファンド>

「米国エクセレント・バリュエーション・マザーファンド」受益証券への投資を行いました。

### <米国エクセレント・バリュエーション・マザーファンド>

主として米国の金融商品取引所に上場している株式のうち、「魅力的なバリュエーション」、「強固な財務基盤」、「ビジネスの成長ドライバー」の3つの条件を兼ね備え、企業の本源的価値と比較して割安で投資妙味が高いと判断される企業の株式に投資を行いました。

規模別では大型株に投資を行い、業種別では金融セクターや資本財セクターの組入比率を高位としました。

期末の組入上位銘柄は、J Pモルガン・チェース・アンド・カンパニー（金融）、アマゾン（一般消費財・サービス）、パークシャー・ハサウェイ（金融）などでした。

なお、運用にあたっては、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに運用の指図権限の一部を委託しています。

## 収益分配

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり、税込み）

項 目	第2期
	2025年4月22日～ 2026年4月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,326

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

### <当ファンド>

引き続きファンドの基本方針に則り、「米国エクセレント・バリュー・マザーファンド」受益証券への投資を行います。

### <米国エクセレント・バリュー・マザーファンド>

引き続きファンドの基本方針に則り、主として米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式のうち、企業の本源的価値と比較して割安で投資妙味が高いと判断される企業の株式を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目指した積極的な運用を行います。

今後の米国株式市場は、AIの進展がもたらす産業構造の変化に対する懸念や、イランを巡る地政学的リスクなど、複数の不確実要因が重なり、引き続き見通しの不透明な局面が想定されます。こうした環境下では、報道や外部要因に反応したリスクオン・リスクオフの切り替わりが生じやすく、市場のボラティリティが高まりやすいと考えられます。私たちはこのような不確実性の高い市場環境においてこそ、経験豊富な運用チームと、長年にわたり培ってきた投資プロセスを活かした運用が重要であると考えています。特に、健全な財務基盤を有し、持続的な利益およびキャッシュフローの成長が見込まれるとともに、優れた経営体制を備えたファンダメンタルズが堅調な企業は、このような環境下においても高い耐久力を発揮できると考えています。今後、市場環境の変化を注視しつつ、ボトムアップのファンダメンタルズ分析を中心とした一貫性と再現性のある投資プロセスを通じ、「魅力的なバリューエーション」、「強固な財務基盤」、「ビジネスの成長ドライバー」の3つの条件を兼ね備えた銘柄群から魅力的なリターンが期待できる銘柄を中心にポートフォリオの運用を行っていきます。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年4月22日～2026年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 180	% 1.591	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 88 )	( 0.779 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 88 )	( 0.779 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 4 )	( 0.033 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.057	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 6 )	( 0.056 )	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	( 0.002 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 0 )	( 0.000 )	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	( 0.000 )	
(d) そ の 他 費 用	9	0.076	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 6 )	( 0.057 )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	( 0.008 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	( 1 )	( 0.011 )	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	( 0.000 )	金融商品取引に要する諸費用
合 計	195	1.724	
期中の平均基準価額は、11,300円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

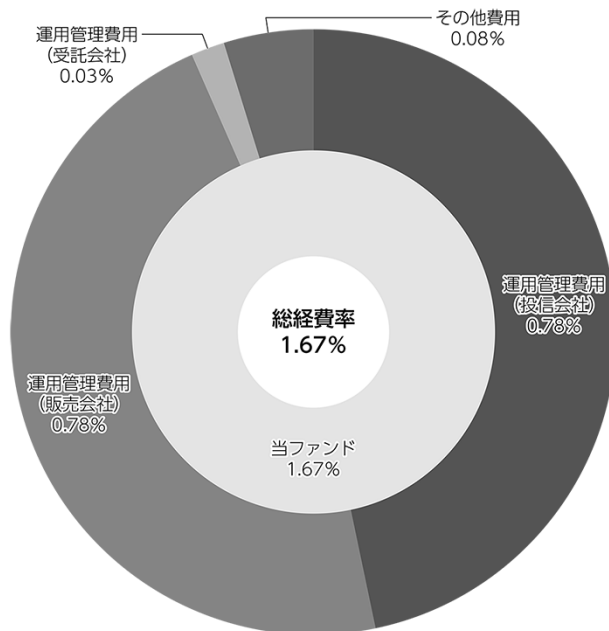
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注) 各費用は、1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年4月22日～2026年4月20日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
米国エクセレント・バリュール・マザーファンド	2,431,450 千口	2,688,870 千円	1,894,019 千口	2,381,006 千円

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2025年4月22日～2026年4月20日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	米国エクセレント・バリュール・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	26,305,281千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,929,233千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.64

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年4月22日～2026年4月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2026年4月20日現在)

### 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
米国エクセレント・バリュール・マザーファンド	7,698,855 千口	8,236,285 千口	11,277,122 千円

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2026年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国エクセレント・バリュース・マザーファンド	11,277,122	98.9
コール・ローン等、その他	126,828	1.1
投資信託財産総額	11,403,950	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 米国エクセレント・バリュース・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(11,379,142千円)の投資信託財産総額(11,512,105千円)に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=159.01円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,403,950,594
コール・ローン等	18,905,129
米国エクセレント・バリュース・マザーファンド(評価額)	11,277,122,480
未収入金	107,922,675
未収利息	310
(B) 負債	124,263,669
未払解約金	33,992,268
未払信託報酬	89,284,043
その他未払費用	987,358
(C) 純資産総額(A-B)	11,279,686,925
元本	8,464,101,529
次期繰越損益金	2,815,585,396
(D) 受益権総口数	8,464,101,529口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,327円

(注) 当ファンドの期首元本額は7,790,369,389円、期中追加設定元本額は3,795,409,470円、期中一部解約元本額は3,121,677,330円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は1,3327円です。

## ○損益の状況 (2025年4月22日~2026年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	65,099
受取利息	65,099
(B) 有価証券売買損益	3,245,987,302
売買益	4,022,949,645
売買損	△ 776,962,343
(C) 信託報酬等	△ 163,059,654
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,082,992,747
(E) 前期繰越損益金	△ 770,073,724
(F) 追加信託差損益金	502,666,373
(配当等相当額)	( 8,756,972)
(売買損益相当額)	( 493,909,401)
(G) 計(D+E+F)	2,815,585,396
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	2,815,585,396
追加信託差損益金	502,666,373
(配当等相当額)	( 14,645,379)
(売買損益相当額)	( 488,020,994)
分配準備積立金	2,312,919,023

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(154,305,280円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(2,158,613,743円)、および信託約款に規定する収益調整金(502,666,373円)より分配対象収益は2,815,585,396円(1万口当たり3,326円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用: 信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、年0.426%を乗じて得た額

## ○分配金のお知らせ

---

当期の分配金はございません。

## ○お知らせ

---

### 約款変更のお知らせ

一般社団法人投資信託協会と一般社団法人日本投資顧問業協会が合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称が変更されたことに伴い、所要の約款変更を行いました。(2026年4月1日付)

# 米国エクセレント・バリュース・マザーファンド

第2期（2026年4月20日決算）〔計算期間：2025年4月22日～2026年4月20日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除く。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産の投資割合には、制限を設けません。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） ラッセル1000バリュース・マザーファンド指数(円換算)		株式 組入比率	株 先物比 率	投資信託 組入比 率	純資 産額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率				
(設定日)	円	%		%	%	%	%	百万円
2024年7月5日	10,000	—	10,000	—	—	—	—	1,602
1期(2025年4月21日)	8,972	△10.3	9,008	△9.9	99.0	—	—	6,907
2期(2026年4月20日)	13,692	52.6	13,317	47.8	98.4	—	1.3	11,276

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注) ラッセル1000バリュース・マザーファンド指数(円換算)は当マザーファンドの参考指数で、原則として前営業日の株価指数を当日の為替レートで円換算して指数化しており、設定日の前営業日を基準としております。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

(注) ラッセル1000バリュース・マザーファンド指数は、ラッセル1000の構成銘柄のうち、株価純資産倍率(PBR)および利益成長見通しの総合ランキングで低い銘柄から構成された指数です。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) ラッセル1000バリュエーション指数(円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2025年4月21日	円 8,972	% —	9,008	% —	% 99.0	% —	% —
4月末	9,421	5.0	9,387	4.2	98.6	—	0.2
5月末	9,933	10.7	9,812	8.9	98.1	—	0.8
6月末	10,418	16.1	10,183	13.0	98.5	—	1.0
7月末	10,968	22.2	10,696	18.7	98.2	—	1.1
8月末	11,054	23.2	10,765	19.5	97.8	—	1.2
9月末	11,245	25.3	11,046	22.6	97.5	—	1.2
10月末	11,706	30.5	11,464	27.3	98.7	—	1.1
11月末	12,173	35.7	11,926	32.4	98.3	—	1.0
12月末	12,553	39.9	12,185	35.3	97.6	—	1.1
2026年1月末	12,832	43.0	12,430	38.0	98.4	—	1.3
2月末	13,261	47.8	12,890	43.1	98.1	—	1.2
3月末	12,746	42.1	12,338	37.0	98.5	—	1.3
(期 末) 2026年4月20日	13,692	52.6	13,317	47.8	98.4	—	1.3

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

### 基準価額等の推移

当期の基準価額の期中騰落率は52.6%となりました。一方、参考指数であるラッセル1000バリュース指数(円換算)の期中騰落率は47.8%となりました。

なお、当ファンドはベンチマークを設けておりません。

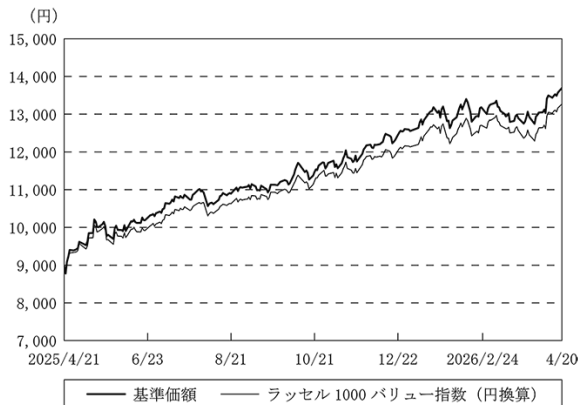
### 基準価額の主な変動要因

#### (上昇要因)

- ・ 期初から2026年2月後半にかけて、生成AI(人工知能)の技術の進展を背景に活用拡大による恩恵が見込まれる企業への成長期待の高まりにより、関連企業の株価が好調に推移したことや、堅調な企業収益の伸びに支えられ、米国株式市場が上昇基調で推移したこと

#### (下落要因)

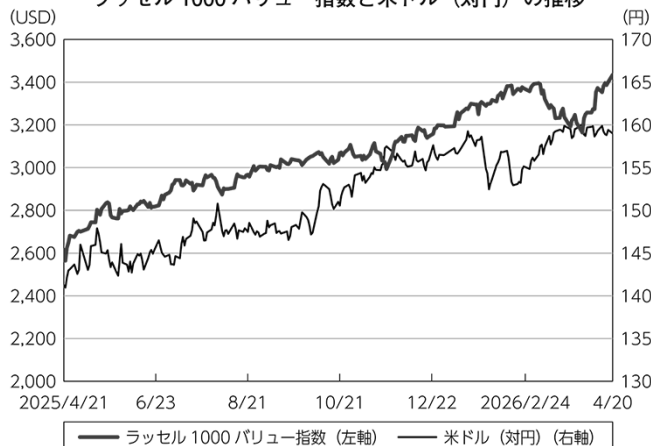
- ・ 2026年3月、米国およびイスラエルとイランを巡る紛争激化に伴うリスク回避の動きや、原油高を背景としたインフレ再燃に対する懸念の高まりから、米国株式市場が下落したこと



(注) ラッセル1000バリュース指数(円換算)は、期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

### 投資環境

ラッセル1000バリュース指数と米ドル(対円)の推移



#### (米国株式市況)

当期の米国株式市場は、期初から2026年2月初旬にかけて、米国景気の底堅さに加え、企業収益が順調に拡大したことが株価を支えし、総じて堅調な推移となりました。2025年後半にかけては、AI関連投資の継続を背景に、AIの活用拡大による恩恵が見込まれる企業への期待が持続し、半導体関連銘柄を含む大型テクノロジーを中心とした企業が市場を牽引しました。2026年初には、景気の底堅さが確認される一方、労働市場の減速感やインフレ再燃への懸念を背景に相場が一時的に方向感を欠く局面も見られましたが、堅調な企業業績が株価の下支えとなりました。

しかし、2026年2月下旬以降は、米国およびイスラエルとイランを巡る紛争激化による

地政学リスクの高まりや、原油価格上昇に伴うインフレ再燃懸念の高まりから、リスクオフの展開となり米

国株式市場は下落しました。その後、地政学的な動向が引き続き注目される中、中東情勢の緊張緩和を示す兆しや、堅調な企業決算、そして概ね良好な経済指標を背景に米国株式市場は大きく反発し、期を終えました。

### (為替)

為替市場では円安米ドル高となりました。

期の前半は米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測の後退や、日本銀行が利上げに対して慎重な姿勢を維持したことを背景に、円安米ドル高が進行しました。10月以降は、自民党の高市新総裁の政策スタンスを受けた思惑から、円安米ドル高の動きが一段と強まりました。一方、2026年1月後半には、日米当局による為替介入を示唆するレートチェックに関する報道を受け、為替相場は一時的に急速な円高米ドル安へと転じました。その後、期末にかけては、イランを巡る地政学的リスクの高まりを背景に、安全通貨としての米ドル需要が高まる一方、原油価格の上昇を受けて、エネルギー輸入依存度の高い日本経済の先行きに対する懸念が強まり、為替相場は再び円安米ドル高へと切り返す展開となり、期を終えました。

## ポートフォリオ

主として米国の金融商品取引所に上場している株式のうち、「魅力的なバリュエーション」、「強固な財務基盤」、「ビジネスの成長ドライバー」の3つの条件を兼ね備え、企業の本源的価値と比較して割安で投資妙味が高いと判断される企業の株式に投資を行いました。

規模別では大型株に投資を行い、業種別では金融セクターや資本財セクターの組入比率を高位としました。

期末の組入上位銘柄は、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー（金融）、アマゾン（一般消費財・サービス）、パークシャー・ハサウェイ（金融）などでした。

なお、運用にあたっては、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに運用の指図権限の一部を委託しています。

## ○今後の運用方針

引き続きファンドの基本方針に則り、主として米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みません。）している株式のうち、企業の本源的価値と比較して割安で投資妙味が高いと判断される企業の株式を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目指した積極的な運用を行います。

今後の米国株式市場は、AIの進展がもたらす産業構造の変化に対する懸念や、イランを巡る地政学的リスクなど、複数の不確実要因が重なり、引き続き見通しの不透明な局面が想定されます。こうした環境下では、報道や外部要因に反応したリスクオン・リスクオフの切り替わりが生じやすく、市場のボラティリティが高まりやすいと考えられます。私たちはこのような不確実性の高い市場環境においてこそ、経験豊富な運用チームと、長年にわたり培ってきた投資プロセスを活かした運用が重要であると考えています。特に、健全な財務基盤を有し、持続的な利益およびキャッシュフローの成長が見込まれるとともに、優れた経営体制を備えたファンダメンタルズが堅調な企業は、このような環境下においても高い耐久力を発揮できると考えています。今後も、市場環境の変化を注視しつつ、ボトムアップのファンダメンタルズ分析を中心とした一貫性と再現性のある投資プロセスを通じ、「魅力的なバリュエーション」、「強固な財務基盤」、「ビジネスの成長ドライバー」の3つの条件を兼ね備えた銘柄群から魅力的なリターンが期待できる銘柄を中心にポートフォリオの運用を行っていきます。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年4月22日～2026年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	円 7 ( 6 ) ( 0 )	% 0.057 (0.055) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	0 ( 0 ) ( 0 )	0.000 (0.000) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	7 ( 7 ) ( 0 )	0.057 (0.057) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 金融商品取引に要する諸費用
合 計	14	0.114	
期中の平均基準価額は、11,525円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年4月22日～2026年4月20日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		9,202 ( 10)	87,594 ( 44)	9,140 ( -)	84,298 ( 47)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	WEYERHAEUSER CO	42,029	1,090	5,882	139

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2025年4月22日～2026年4月20日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	26,305,281千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,929,233千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.64

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年4月22日～2026年4月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年4月20日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMAZON.COM, INC.	—	80	2,018	320,923	一般消費財・サービス流通・小売り
INTL BUSINESS MACHINES CORP	29	20	514	81,817	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	—	20	559	88,931	半導体・半導体製造装置
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	35	42	987	157,051	資本財
AMGEN INC	9	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HESS CORP	32	—	—	—	エネルギー
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	131	102	806	128,261	保険
APPLIED MATERIALS INC	—	39	1,563	248,682	半導体・半導体製造装置
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	45	41	1,951	310,303	金融サービス
BAXTER INTERNATIONAL INC	193	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
AMETEK, INC.	35	—	—	—	資本財
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	96	120	724	115,251	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FEDEX CORP	21	18	718	114,302	運輸
CSX CORP	171	250	1,084	172,393	運輸
CARLISLE COS INC	—	16	605	96,278	資本財
CATERPILLAR INC	—	9	739	117,638	資本財
CHECK POINT SOFTWARE TECH	17	—	—	—	ソフトウェア・サービス
JPMORGAN CHASE & CO	85	70	2,202	350,209	銀行
CISCO SYSTEMS INC	242	215	1,856	295,179	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COLGATE-PALMOLIVE CO	—	166	1,429	227,265	家庭用品・パーソナル用品
NRG ENERGY INC	—	30	514	81,879	公益事業
DANAHER CORP	65	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DEERE & CO	—	8	524	83,373	資本財
MORGAN STANLEY	—	70	1,339	212,932	金融サービス
WALT DISNEY CO/THE	84	73	781	124,240	メディア・娯楽
DOVER CORP	—	25	555	88,409	資本財
OMNICOM GROUP	—	163	1,283	204,039	メディア・娯楽
BANK OF AMERICA CORP	404	—	—	—	銀行
CITIGROUP INC	—	112	1,492	237,376	銀行
EMERSON ELECTRIC CO	—	35	524	83,333	資本財
EQT CORP	109	73	430	68,495	エネルギー
THE ESTEE LAUDER COMPANIES INC.	—	69	526	83,798	家庭用品・パーソナル用品
EXXON MOBIL CORPORATION	104	88	1,295	205,982	エネルギー
ASSURANT INC	56	82	1,867	297,008	保険
FIFTH THIRD BANCORP	—	254	1,283	204,020	銀行
FIRST HORIZON CORP	374	296	719	114,433	銀行
FREEPORT-MCMORAN INC	155	108	758	120,583	素材
GILEAD SCIENCES INC	49	41	574	91,352	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GOLDMAN SACHS GROUP INC	14	9	872	138,695	金融サービス
CROWN HOLDINGS INC	30	—	—	—	素材
SKECHERS USA INC-CL A	48	—	—	—	耐久消費財・アパレル
INTEL CORP	92	97	667	106,155	半導体・半導体製造装置
INTERNATIONAL PAPER CO	157	94	352	55,993	素材
JOHNSON & JOHNSON	104	78	1,838	292,272	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HARTFORD INSURANCE GROUP INC	—	30	429	68,308	保険
PACKAGING CORP OF AMERICA	—	33	719	114,347	素材
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	49	88	846	134,604	ソフトウェア・サービス
LOWE'S COS INC	—	33	850	135,287	一般消費財・サービス流通・小売り

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
EDWARDS LIFESCIENCES CORPORATION	61	71	575	91,473	ヘルスケア機器・サービス
METLIFE INC	61	—	—	—	保険
MICRON TECHNOLOGY INC	37	—	—	—	半導体・半導体製造装置
3M CO	27	—	—	—	資本財
NEWMONT CORPORATION	201	100	1,172	186,432	素材
CAPITAL ONE FINANCIAL CORPORATION	50	30	622	99,050	金融サービス
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	—	77	418	66,466	エネルギー
PFIZER INC	—	241	666	106,030	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RENAISSANCE HOLDINGS LTD	17	—	—	—	保険
REGAL REXNORD CORP	—	25	530	84,395	資本財
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	41	—	—	—	消費者サービス
SLB LTD	—	297	1,568	249,420	エネルギー
THE CHARLES SCHWAB CORPORATION	79	72	670	106,661	金融サービス
AT&T INC	521	283	750	119,374	電気通信サービス
TEXAS INSTRUMENTS INC	—	81	1,864	296,515	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	—	21	1,150	182,960	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNITEDHEALTH GROUP INC	35	58	1,899	302,076	ヘルスケア機器・サービス
WESTERN DIGITAL CORPORATION	—	11	426	67,882	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CME GROUP INC	25	18	541	86,126	金融サービス
CRH PLC	100	64	752	119,675	素材
LAS VEGAS SANDS CORP	195	62	362	57,604	消費者サービス
DOLBY LABORATORIES INC-CL A	85	78	508	80,870	ソフトウェア・サービス
DELTA AIR LINES INC	72	138	994	158,176	運輸
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	63	—	—	—	食品・飲料・タバコ
CHUBB LTD	—	28	930	147,978	保険
MARATHON PETROLEUM CORP	55	30	660	104,994	エネルギー
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	—	18	371	59,128	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GENERAL MOTORS CO	55	88	719	114,436	自動車・自動車部品
PHILLIPS 66	81	53	843	134,093	エネルギー
META PLATFORMS INC-CLASS A	—	8	598	95,143	メディア・娯楽
DIAMONDBACK ENERGY INC	—	24	437	69,626	エネルギー
HUBBELL INCORPORATED	28	14	760	120,928	資本財
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	43	—	—	—	金融サービス
ALCON INC	106	57	468	74,519	ヘルスケア機器・サービス
BIOTECH SE-ADR	22	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GLOBE LIFE INC	23	—	—	—	保険
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	26	23	807	128,465	資本財
HOWMET AEROSPACE INC	47	—	—	—	資本財
TRUIST FINANCIAL CORP	—	131	664	105,740	銀行
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	—	6	381	60,707	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VOYA FINANCIAL INC	78	84	626	99,654	金融サービス
AON PLC-CLASS A	32	35	1,178	187,401	保険
RTX CORP	—	46	909	144,638	資本財
CONSTELLATION ENERGY	13	17	526	83,744	公益事業
GE VERNOVA INC	10	—	—	—	資本財
VERALTO CORP	41	38	353	56,145	商業・専門サービス
KENVUE INC	258	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
PERMIAN RESOURCES CORP	—	166	323	51,454	エネルギー
TE CONNECTIVITY PLC	18	14	367	58,473	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FERGUSON ENTERPRISES INC	27	17	450	71,657	資本財
LABCORP HOLDINGS INC	22	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ELEVANCE HEALTH INC	—	27	874	139,002	ヘルスケア機器・サービス
MEDTRONIC PLC	144	83	719	114,423	ヘルスケア機器・サービス
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	77	—	—	—	資本財

銘柄	株数	株数	当期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) ALPHABET INC-CL A	百株 —	百株 45	千米ドル 1,539	千円 244,867	メディア・娯楽
合計	株数・金額 5,944	株数 6,016	69,805	11,099,841	
	銘柄数<比率>	68	80	—	<98.4%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

## 外国投資信託証券

銘柄	口数	口数	当期末		比率
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) WEYERHAEUSER CO	口 —	口 36,147	千米ドル 909	千円 144,670	% 1.3
合計	口数・金額 —	36,147	909	144,670	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.3%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2026年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 11,099,841	% 96.4
投資信託証券	144,670	1.3
コール・ローン等、その他	267,594	2.3
投資信託財産総額	11,512,105	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建て純資産(11,379,142千円)の投資信託財産総額(11,512,105千円)に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=159.01円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	11,512,105,806 円
コール・ローン等	126,319,036
株式(評価額)	11,099,841,732
投資信託証券(評価額)	144,670,476
未収入金	134,543,078
未収配当金	6,731,393
未収利息	91
(B) 負債	235,301,830
未払金	127,379,155
未払解約金	107,922,675
(C) 純資産総額(A-B)	11,276,803,976
元本	8,236,285,773
次期繰越損益金	3,040,518,203
(D) 受益権総口数	8,236,285,773口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,692円

(注) 当親ファンドの期首元本額は7,698,855,133円、期中追加設定元本額は2,431,450,239円、期中一部解約元本額は1,894,019,599円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、BNY米国エクセレント・バリュア・ファンド8,236,285,773円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は1.3692円です。

## ○損益の状況 (2025年4月22日～2026年4月20日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	177,076,966 円
受取配当金	174,657,576
受取利息	2,094,185
その他収益金	325,205
(B) 有価証券売買損益	3,890,154,837
売買益	4,429,098,736
売買損	△ 538,943,899
(C) 保管費用等	△ 5,772,853
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,061,458,950
(E) 前期繰越損益金	△ 791,374,733
(F) 追加信託差損益金	257,420,621
(G) 解約差損益金	△ 486,986,635
(H) 計(D+E+F+G)	3,040,518,203
次期繰越損益金(H)	3,040,518,203

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

### 約款変更のお知らせ

一般社団法人投資信託協会と一般社団法人日本投資顧問業協会が合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称が変更されたことに伴い、所要の約款変更を行いました。(2026年4月1日付)